

# 財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）及び当事業年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

また、会社法第396条第1項の規定に基づき、前事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）及び当事業年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の貸借対照表、損益計算書等について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

※新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日より、法人名称を「EY新日本有限責任監査法人」に変更しております。

## 貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月31日	平成31年3月31日
現金預け金	36,185	38,706
現金	12,714	13,112
預け金	23,470	25,593
有価証券	226,334	204,427
国債	43,313	43,628
地方債	17,715	16,005
社債	102,941	89,332
株式	5,559	4,851
その他の証券	56,804	50,610
貸出金	519,795	530,084
割引手形	1,909	1,359
手形貸付	19,382	17,550
証書貸付	473,751	478,553
当座貸越	24,752	32,620
外国為替	957	440
外国他店預け	957	440
その他資産	1,027	1,140
前払費用	4	5
未収収益	692	652
金融派生商品	-	9
その他の資産	330	472
有形固定資産	11,465	10,328
建物	1,938	1,891
土地	8,779	7,792
建設仮勘定	5	0
その他の有形固定資産	741	644
無形固定資産	1,993	1,494
ソフトウェア	1,853	1,373
その他の無形固定資産	140	121
前払年金費用	343	362
繰延税金資産	371	-
支払承諾見返	967	983
貸倒引当金	△2,417	△2,080
資産の部合計	797,024	785,888

## 貸借対照表(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月31日	平成31年3月31日
預金	692,197	679,056
当座預金	12,341	10,479
普通預金	394,370	397,950
貯蓄預金	6,840	6,731
通知預金	2,323	1,218
定期預金	272,072	260,521
定期積金	1,535	428
その他の預金	2,714	1,728
譲渡性預金	61,504	61,680
その他負債	1,541	1,748
未払法人税等	171	346
未払費用	380	366
前受収益	175	157
給付補填備金	0	0
金融派生商品	16	4
資産除去債務	9	35
その他の負債	785	836
賞与引当金	158	117
退職給付引当金	1,413	1,350
睡眠預金払戻損失引当金	331	328
偶発損失引当金	132	139
繰延税金負債	-	225
再評価に係る繰延税金負債	1,317	1,065
支払承諾	967	983
負債の部合計	759,565	746,695
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
資本準備金	1,294	1,294
利益剰余金	18,193	19,594
利益準備金	565	641
その他利益剰余金	17,628	18,953
別途積立金	13,300	14,100
繰越利益剰余金	4,328	4,853
自己株式	△47	△48
株主資本合計	34,184	35,584
その他有価証券評価差額金	821	1,746
土地再評価差額金	2,453	1,862
評価・換算差額等合計	3,275	3,609
純資産の部合計	37,459	39,193
負債及び純資産の部合計	797,024	785,888

## 損益計算書

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月期	平成31年3月期
経常収益	12,331	11,375
資金運用収益	8,255	8,089
貸出金利息	6,266	6,131
有価証券利息配当金	1,947	1,926
コールローン利息	0	1
預け金利息	40	27
その他の受入利息	0	1
役務取引等収益	2,788	2,601
受入為替手数料	712	709
その他の役務収益	2,075	1,891
その他業務収益	97	141
外国為替売買益	13	-
商品有価証券売買益	-	0
国債等債券売却益	80	141
その他の業務収益	3	-
その他経常収益	1,190	542
貸倒引当金戻入益	190	108
償却債権取立益	244	79
株式等売却益	213	77
その他の経常収益	541	277

(単位:百万円)

区 分	平成30年3月期	平成31年3月期
経常費用	10,667	10,616
資金調達費用	185	158
預金利息	178	149
譲渡性預金利息	7	9
借入金利息	0	-
役務取引等費用	976	948
支払為替手数料	102	99
その他の役務費用	873	849
その他業務費用	767	686
外国為替売買損	-	36
国債等債券売却損	763	645
国債等債券償還損	0	-
その他の業務費用	4	4
営業経費	8,576	8,254
その他経常費用	161	567
貸出金償却	-	228
株式等売却損	4	87
株式等償却	-	118
その他の経常費用	157	132
経常利益	1,663	759
特別利益	1	1,176
固定資産処分益	1	1,176
特別損失	68	76
固定資産処分損	24	76
減損損失	44	-
税引前当期純利益	1,596	1,858
法人税、住民税及び事業税	296	504
法人税等調整額	27	164
法人税等合計	323	669
当期純利益	1,273	1,189

# 株主資本等変動計算書

平成30年3月期

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	14,743	1,294	1,294	488	12,500	4,334	17,323	△44	33,317	
当期変動額										
利益準備金の積立				76		△76	-			
別途積立金の積立					800	△800	-			
剰余金の配当						△380	△380		△380	
当期純利益						1,273	1,273		1,273	
自己株式の取得								△3	△3	
自己株式の処分						△0	△0	0	0	
土地再評価差額金の取崩						△23	△23		△23	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	76	800	△6	870	△3	866	
当期末残高	14,743	1,294	1,294	565	13,300	4,328	18,193	△47	34,184	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,420	2,430	3,851	37,168
当期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△380
当期純利益				1,273
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△599	23	△576	△576
当期変動額合計	△599	23	△576	290
当期末残高	821	2,453	3,275	37,459

平成31年3月期

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	14,743	1,294	1,294	565	13,300	4,328	18,193	△47	34,184	
当期変動額										
利益準備金の積立				76		△76	-			
別途積立金の積立					800	△800	-			
剰余金の配当						△380	△380		△380	
当期純利益						1,189	1,189		1,189	
自己株式の取得								△0	△0	
土地再評価差額金の取崩						591	591		591	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	76	800	524	1,400	△0	1,400	
当期末残高	14,743	1,294	1,294	641	14,100	4,853	19,594	△48	35,584	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	821	2,453	3,275	37,459
当期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△380
当期純利益				1,189
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	925	△591	333	333
当期変動額合計	925	△591	333	1,734
当期末残高	1,746	1,862	3,609	39,193

## 重要な会計方針 (平成31年3月期 自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年～50年  
その他 3年～20年

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,368百万円であります。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理

#### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

#### (5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

### 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。